

施策No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	企画課	主管課長名	
6-3	施策名	時代に合った自治体運営	関係課	秘書広報課、公共施設建設課、総務課、財政課、税務課、総合窓口課、市民課、生活環境課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	施策事務事業	①施策		施策	見込値	31	31	31	31	31
実績値					31	31				
②事務事業			事業	見込値	830	833	836	838	840	
				実績値	831	830				
					見込値					
					実績値					
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	計画的により適切で効果的な行政サービスが提供されている。	①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合		%	目標値	35.00	43.75	52.50	61.25	70.00
実績値					44.14	33.33				
②第4次行財政改革の計画達成度			%	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	
				実績値	94.9	90.0				
③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合			%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
				実績値	73.3	79.7				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
成果指標設定の考え方	①総合計画を基軸とした計画行政を推進し、令和8年度における総合計画に掲げた成果指標中の目標値を達成できた割合70%を目標としている。②第4次行財政改革大綱・実施計画に基づく行財政改革の推進により、令和8年度における計画達成度100%を目標としている。③適切で効果的な行政サービスが提供されているについては、「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」で把握する。									
成果指標の把握方法と算定式等	①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合は、総合計画に掲げた全施策の成果指標の達成割合より求める。②第4次行財政改革の計画達成度は、行財政改革の計画達成度より求める。③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合は、市民アンケートの結果より求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
背景・要因	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、令和4年度44.14%に対し、令和5年度は33.33%と、10.81ポイント低下した。 ②「第4次行財政改革の計画達成度」については、令和4年度94.9%に対し、令和5年度は90.0%と、4.9ポイント低下した。要因については、「公共施設等総合管理計画による適正配置」における普通財産の処分や新規売却・貸付が行われなかったこと、また、「計画的・効率的な道路の維持補修」において、大規模修繕未実施のため交付金額の減によるものであったと考えられる。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、市役所各庁内の窓口アンケートで令和4年度73.3%に対し、79.7%と6.4ポイント上昇している。		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
背景・要因	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った		
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、現在把握できる成果指標111の内、37指標が目標値を達成できたため33.33%の達成率であり、目標値43.75%に対し、10.42ポイント下回った。 ②「第4次行財政改革の計画達成度」については、目標値85.0%に対して、5.0ポイント上回った。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、目標値85.0%に対し、実績値79.7%で5.3ポイント下回った。以上のことを加味した上で、総合的に判断し「一部の成果指標で目標値を下回った」とした。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと考える。 (1)新庁舎建設整備事業については、実施設計が纏まり工事を公告した。 (2)複合施設建設事業については、(仮称)複合施設建設工事を発注し、令和6年度中の開館を目指して工事を進めている。 (3)DX推進事業については、桜川市DX推進計画に基づき、オンライン申請可能な手続数の増加、庁内業務の効率化を図った。	令和6年度においては、より良い自治体運営に向けて以下の取り組みを重点的に行う。 (1)物価高騰や2024年問題による人手不足が原因で、入札が不調となった。引き続き市場の動向や設計内容の再検討を進め、工事の着工を目指す。また、並行して支所機能など市民サービスに直結した整備を全庁的に行う。 (2)複合施設建設事業については、新庁舎同様人手不足が原因で遅延しているが、令和6年9月竣工に向けて、建設工事の監理を適正に実施する。また、令和7月1月の開館に向けて生涯学習課及び指定管理者と連携しながら準備を進める。 (3)DX推進には、職員全体のデジタルリテラシーの向上による意識改革が必要となるため、職員研修や継続的なサポートを実施する必要がある。事業については、キャッシュレス決済サービスの導入やキオスク端末の設置、庁内業務の効率化、デジタルデバйд対策を行う。